

決 算 報 告 書

第 36 期

株式会社 N I D ・ M I

(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,515,649,872	流 動 負 債	383,097,487
現金及び預金	2,103,118,782	買掛金	50,699,079
売掛金	387,028,305	リース債務	3,626,660
仕掛品	6,279,848	未払金	61,524,321
貯蔵品	248,960	未払法人税等	29,426,800
前払金	3,186,095	未払事業税	9,954,500
前払費用	15,499,929	未払事業所税	834,200
預け金	122,953	未払消費税等	53,615,048
立替金	165,000	未払費用	20,667,000
		預り金	9,292,879
		賞与引当金	143,457,000
固 定 資 産	856,503,790	固 定 負 債	409,279,835
有形固定資産	153,872,325	資産除去債務	30,467,414
建物及び構築物	93,478,072	リース債務	4,949,442
車両運搬具	6,514,130	退職給付引当金	360,362,979
工具、器具及び備品	26,108,210	役員退職慰労引当金	13,500,000
土地	20,179,500		
リース資産	7,592,413		
無形固定資産	20,972,800		
ソフトウェア	19,602,767		
リース資産	350,833		
電話加入権	1,019,200		
投資その他の資産	681,658,665		
投資有価証券	433,539,000		
出資金	560,000		
敷金及び保証金	124,445,850		
繰延税金資産	123,113,815		
		負 債 合 計	792,377,322
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,449,121,638
		資本金	30,000,000
		利益剰余金	2,419,121,638
		その他利益剰余金	2,419,121,638
		別途積立金	190,000,000
		繰越利益剰余金	2,229,121,638
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	130,654,702
		その他有価証券評価差額金	130,654,702
		純 資 産 合 計	2,579,776,340
資 産 合 計	3,372,153,662	負 債 純 資 産 合 計	3,372,153,662

損益計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		2,794,146,832
売上原価		2,312,825,845
売上総利益		481,320,987
販売費及び一般管理費		270,148,476
営業利益		211,172,511
営業外収益		
受取利息	11,448	
受取配当金	20,272,546	
投資有価証券売却益	11,477,184	
受取保険金	1,419,689	
助成金収入	18,003,747	
雑収入	3,324,478	54,509,092
営業外費用		
支払利息	405,573	
租税公課	488,632	
雑損失	9	894,214
経常利益		264,787,389
特別利益		
固定資産売却益	346,363	346,363
特別損失		
固定資産除却損	16,069	16,069
税引前当期純利益		265,117,683
法人税、住民税及び事業税	77,469,373	
法人税等調整額	△ 13,118,115	64,351,258
当期純利益		200,766,425

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- | | |
|-----------------------------|---|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法 | |
| ① その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・仕掛品 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| | |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | |
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | |
| ・市場販売目的のソフトウェア | 見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(3 年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
- ・その他の工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)

工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。